

令和2年11月27日

新浪 剛史

< マクロ経済運営 >

○34兆円に及ぶGDPギャップを埋め、先行き不透明感を払拭して早期の経済再生を実現するため、あらゆる手段を講じるべき。消費喚起のため国民の安心を確保するとともに、大胆な規模の経済対策が不可欠。

安心してGo Toトラベルを利用できる環境整備(希望者への相当の国費負担による事前PCR検査の推奨:アクセルとブレーキのマッチング)

消費性向の高い困窮世帯への現金給付

300兆円の民間現預金を活用するため、前例にとらわれない賃上げ税制(人材育成投資を含む)やデジタル・サステナビリティ投資税制を措置、機関投資家の受託者義務の徹底・強化

○成長分野への労働移動を促進するための十分な支援

雇用保険2事業への一般会計繰入による人材育成強化

○業界再編は不可避

日本政策投資銀行を中心に先手の対応を打つべき

○東京一極集中打破・地方活性化

コロナというピンチをチャンスに変える、この機を逃すべきではない

○急激な円高への対応準備

< 社会保障・文教 >

【社会保障】

○マイナンバーを活用した応能負担の仕組みの導入

公平性確保の観点から国民的議論を喚起

○介護現場の生産性向上・介護士の処遇改善を促す介護報酬改定・先進的取組の横展開

○将来にわたる医療費適正化のための地域医療構想推進を再確認

【文教】

○格差を固定化させないことを第一に取り組むべき

既に生じている格差を見える化し、積極的かつ機動的に対応

デジタル教育環境整備、NPOなど地域社会の「共助」の活用

(以 上)